

# [ 江別市 ] 施策達成度報告書

**政策** 02 明日につながる産業の振興

**施策** 02 工業の振興と産学官連携の推進

主管課 企業立地推進室企業立地課

## 施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道経済は、依然として厳しい状況にある。</li> <li>・中小企業にとっては、消費の低迷や関連企業の倒産、事業の縮小など経済環境の変化に伴う解雇や採用凍結等雇用への影響など江別市の経済への影響が懸念されている。</li> <li>・江別市は、JR江別駅構のみらいビルへ進出した優良な業務系企業が業績を伸ばしているほか、RTNパーク等への食品産業第一号の企業が進出するなど企業誘致に伴う雇用拡大が期待できる環境が進みつつある。</li> <li>・江別市の強みとして、市内6大学及び商工会議所との連携・包括協定(H21.2)があり、その傘下の個別協定として食加研及び酪農学園大学との「食品産業の振興と集積の協定」(H21.3)、食加研及び北海道情報大学との「食と健康と情報の協定」(H22.2)を結んだことにより、地域資源を活用した共同研究に取り組むなど付加価値の高い食品開発への企業をサポートする環境が整ってきたことがあげられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・厳しい経済環境では、中小企業の発展のために、産学官連携による市内各産業分野での協働体制づくりや支援を強化。</li> <li>・RTNパークへの食品産業の誘致促進に向けた支援策等の構築。</li> <li>・工業団地の道路環境等のインフラ整備。</li> <li>・民間との連携による工業団地内遊休地の活用。</li> <li>・顔づくり事業等と連動した業務系企業の立地促進のための環境づくり。</li> <li>・みらいビル1、2階の商業・業務テナント部分の早期誘致に向けた民間との連携。</li> </ul>

## 施策の目的

工業を中心とした活発な企業活動の助長と、積極的な企業誘致活動の展開を図り、さらに起業希望者への支援によって、魅力的で成長性の高い市内産業の振興を図ります。

## 対象 (誰を対象とした指標か)

既存・新規立地企業、起業希望者

## 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

製造品出荷額が向上する。従業員数が増加する。江別市内に設立して事業運営をする。

## 施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
製造品出荷額等	百万円	100,396	97,924			110,000
事業所従事者数	人	3,687	3,592			4,000

## 施策の達成状況 (22年度)

22年度の製造品出荷額等及び事業所授業者数は、年度途中の中間速報値では市内大手企業の統計が調査に組み込まれていないことなど不正確であることから、23年度末の調査結果(統計書参照)のデータを入力することにしたため、データ比較による評価はできない。しかしながら、RTNで1社、工業団地内で2社、アンビジャスプラザで1社の計4社の立地が実現し、また、みらいビル入居企業の業績が順調な推移をみせており、市で把握しているこれら6社の平成22年度の動向だけでも約80人余りの新規雇用が生まれている。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	168,711	140,515	74,538
事業費(千円)	131,369	109,081	42,768
人件費(千円)	37,342	31,434	31,770

## 01 産学官連携による技術協力ネットワークの推進

### 基本事業の目的

産学官連携による技術協力ネットワークの充実と活用により、地域資源を生かしながら取組む共同研究等を通して、製品づくりやエネルギーの分野を含めた新たな開発等につながる技術力の向上や新産業創出等の可能性を広げる取組みを助長し、市内経済活動の活性化と競争力の向上を図ります。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

大学・試験研究機関、商工振興関係団体、既存・新規立地企業、金融機関

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

産学官連携による技術協力ネットワークを推進することにより、共同開発研究や新製品開発が期待できる。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
江別経済ネットワーク等から派生したプロジェクト等の数 【初期値(H19) 前期4年間 3件(累計)】	件(累計)	-	0	0		3
共同開発研究提案件数及び新製品開発件数 【初期値(H19) 前期4年間 10件(累計)】	件(累計)	-	8	14		12

### 基本事業の達成状況 (22年度)

H22年度は、新たなプロジェクトとしての立ち上げには至らなかったが、経済ネットワークを通じての連携・協力による共同研究、提案等の発表が6件あり、産学官連携・農商工連携の母胎たる「サロン」としての位置付けが定着している。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	11,348	5,708	5,359
事業費(千円)	560	872	471
人件費(千円)	10,788	4,836	4,888

## 02 新規企業の立地促進

### 基本事業の目的

江別市の特性や優位性を十分に生かせる立地環境の整備に努め、弾力的な土地利用や優遇方策の充実、立地対応の迅速化と適正な体制づくりなどにより、企業の進出、立地増加と市内雇用の増加を図ります。

### 対象 (誰を対象とした指標か)

企業、起業希望者

### 意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・企業が新規に立地する。
- ・ベンチャー企業が集積する。
- ・新規雇用機会の確保がされる。

### 基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
新規立地企業数(工業団地等) 【初期値(H19) 前期4年間 5社(累計)】	社(累計)	-	5	8		6
ベンチャー新規企業数 【初期値(H19) 前期4年間 4社(累計)】	社(累計)	-	2	3		6
企業立地による新規雇用者数 【初期値(H19) 前期4年間 218人(累計)】	人(累計)	-	702	786		250

### 基本事業の達成状況 (22年度)

・RTNパーク、工業団地への22年度新規立地は3件、対応協議中のものは3件ある。  
・ベンチャー企業立地に関するアンビシャスプラザへの入居は1件で、これにより6社が同プラザ8室を利用し空室はなくなっている。  
・企業立地プロジェクト(平成20年度まとめ)の提言等から企業の技術支援、食品開発支援など大学・研究機関の連携・協定が江別市の強みとして少しずつ評価されてきている。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	156,292	133,795	68,087
事業費(千円)	130,568	108,003	42,020
人件費(千円)	25,724	25,792	26,067